

「平成 23 (2011) 年度 地域国際化ステップアップ・ワークショップ」  
～地方発！自治体・NGOによる復興支援と平和貢献～  
開催報告

(特活) NGOひろしま

**I 開催概要**

本ワークショップは、自治体・地域国際化協会・NGOの関係者等が一堂に集い、相互理解を深め、より効果的な国際協力・貢献活動や関係者間の連携・協働のあり方を考える場である。

平成 16 年 (2004 年) から (財) 自治体国際化協会市民国際プラザが毎年、企画・運営してきており、2010 年度から東京以外の地域で開催している。今年度は広島で開催することとなり、(特活)「NGOひろしま」が企画・運営を行い、2011 年 11 月 26 日 (土) に広島国際会議場を会場に、50 名が参加した。

人類初の被爆地広島は、東西冷戦における核兵器の装備拡大に対して、行政はもとより市民レベルにおいても「核廃絶」を声高に唱える様々な活動が展開されてきた。

しかしながら、核廃絶はおろか核軍縮さえも一向に進まず、冷戦の終結とともに、戦争と平和を考える基本的な条件は変化した。核保有国がお互いを滅ぼす終末戦争の脅威が遠のく一方で、アフリカ、中東、南アジアなどで局地的な武力紛争と戦争の連鎖が広がっていった。

被爆後、多くの国や地域からの支援を受けて復興し、目まぐるしい発展を遂げた広島に求められるのは、被爆者への追悼や反核への訴えに主眼をおく、いわば「祈る平和」だけでなく、平和を希求する精神的土壌づくりや民生の安定、武力紛争によって荒廃した地域の復興支援など、いまだ危うい平和を真の平和に変えてゆく貢献、いわば「創る平和」というべき選択である。

「創る平和」のアクターは、単に国や国連などの国際関係における伝統的な主体だけではない。地方公共団体やNGOなどが積極的に復興支援や平和構築に取り組むことが強く望まれよう。

ひろしま発の「創る平和」を進めるために、「ひろしま平和貢献構想」が策定され、これまで取り組まれた活動を通じて、様々な課題が浮き彫りになった。またカンボジアなどへの復興支援のノウハウを国内災害時の緊急支援などにも生かそうという認識も徐々に芽生えてきてきた。

そこで今回は、テーマを「地方発！自治体・NGOによる復興支援と平和貢献」と設定し、自治体やNGOによる平和貢献のあり方、人材、資金、情報などのリソースの調達等の課題や今後の方向性等について議論し、新たなステップへのヒントを得る場となるよう企画した。

全体のプログラムを通じて、基本的な理念への理解や、基調講演や事例発表を通じた具体的な課題の再確認、イメージの共有が促進され、これらを踏まえた活発な議論・意見交換が行われた。



角田秀夫・自治体国際化協会交流支援部長による 開会の挨拶



村田民雄・NGOひろしま理事長によるウェルカム・スピーチ

## II プログラム概要

1. 日 時：2011年11月26日（土） 10：30～16：45
2. 会 場：広島国際会議場 ラン1、ラン2（広島市中区中島町1-5 平和記念公園内）
3. プログラム

〔司会進行：NGOひろしま 部谷 修〕

時 間	内 容
10：30～	開会挨拶 〔自治体国際化協会交流支援部長 角田秀夫氏、NGOひろしま理事長 村田民雄氏〕
10：45～	■基調講演Ⅰ「国際貢献の基本理念、自治体とNGOの役割」
11：30～	〔講師：広島市立大学広島平和研究所 副所長 水本和実氏〕
12：30～	■基調講演Ⅱ「NGOによる復興支援 ～東日本大震災の復興支援を通じて～」
13：30～	〔講師：公益社団法人 Civic Force(シビックフォース)代表理事 大西健丞氏〕 昼食
13：30～	■分科会「自治体・NGOによる地方発の復興支援を進めるには」 (1) 事例発表（各20分）
	◆第1分科会：「復興支援人材の育成」 〔発表：広島経済大学講師 榎本伸悦氏 〔司会：NGOひろしま理事長 村田民雄氏〕
	◆第2分科会：「自治体による平和貢献活動」 〔発表：広島県地域政策局国際課長 前田恭正氏〕 〔司会：広島大学客員教授 後藤昇氏〕
14：30～	◆第3分科会：「NGOによる復興支援活動」 〔発表：NGOひろしま理事 藤本真弓氏〕
15：45～	〔司会：ピースウィンズ・ジャパン尾道事務所長 國田博史氏〕
16：00～	(2) グループディスカッション（75分）
16：15	休憩
16：50～	■分科会別発表（各5分）
17：00～	■総括討論 〔コメンテーター：水本和実氏、大西健丞氏、ファシリテーター：後藤昇氏〕 閉会、交流会（30分）

4. 参加者：50人

＜自治体・国際交流協会20人、NGO/NPO7人、学生5人、市民8人、JICA関係者2人、関係者8人＞

5. 主 催：財団法人 自治体国際化協会、特定非営利活動法人 NGOひろしま
6. 共 催：広島県、財団法人ひろしま国際センター
7. 後 援：広島市、広島市立大学、公益財団法人広島平和文化センター、  
特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター、特定非営利活動法人国際協力NGOセンター

### Ⅲ 開催レポート

#### 1. 基調講演 I 「国際貢献の基本理念、自治体とNGOの役割」(45分)

〔講師：広島市立大学広島平和研究所 副所長 水本和実氏〕

講演テーマに沿って、世界情勢や国際貢献の理念、地方発の平和構築などの視点を通じた自治体・NGOによる国際貢献活動の基本的なアプローチの解説や、「何故国際貢献なのか、何故そこに自治体やNGOが関わるのか」という観点からの問題提起が行われた。講演の概要は次のとおり。



#### ＜地方の国際貢献活動における自治体の役割＞

- ・ 東京ではこうしたイベントが頻繁に開催されるが 地方では比較的少ない。今回のワークショップは、地域からの国際貢献活動が何故行われ、今後どうすべきなのかを考えるよい機会である。
- ・ 地方でも国際貢献活動への関心が高まっている。また、実際に活動してみたいという潜在的な人材が埋もれている。東京にはチャンネルがある。地方には関心も能力もあるのだが、コーディネートチャンネルがなく簡単に活動に入れないという人が多い。
- ・ つまり、地方では自治体がこれらの人材と海外での支援活動等をコーディネートできれば、潜在的な人材を有効活用できるのではないかと。

#### ＜ヒロシマからの国際協力、平和貢献の意義＞

- ・ 地域からの国際協力・平和貢献といった場合、その土地のアイデンティティ・独自性と切り離して言えない部分がある。その意味において、広島からのメッセージとは何なのか。平和という言葉が氾濫し、独り歩きしている部分がある。ある人は被爆体験に根差した活動をしている。戦争が起きると「今こそ広島のメッセージを」とよく言われるが、その内容が必ずしも明確ではない。
- ・ 広島から訴え、目指す平和とは何かといったときに、一つは「核戦争の危険性」を伝えるというのがある。しかし、それだけではない。紛争や飢餓の原因がすべて核兵器に依拠しているわけではないからだ。では他にどんなことをすべきなのかを誰かが伝えることが必要である。広島では長い間「核兵器廃絶」「被爆者救済」に力点が置かれてきたが、新たな関心領域として、「現在の世界が直面する課題は何か」ということに若い人が非常に関心を持ち始めている。

#### ＜国際貢献に関する関心、議論の高まり＞

- ・ キーワードとしては「国際協力」「平和貢献」「緊急支援」「紛争終結後の平和構築」ということが盛んに言われている。こうした領域で、広島、あるいは日本に何ができるのか。都道府県、市町村など自治体も必ず「国際」に関連する課があって、国際的な業務を抜きに

は考えられない時代になっている。

- ・ 1990年代初めから国際貢献に関する議論が盛んになる。1992年カンボジアPKOに派遣を出すべきか、日本は軍事的にかかわるべきかどうかということが永田町を中心に行われた。しかし、国際貢献の中身は何かという視点での議論はなされていなかった。
- ・ 国際紛争終結のための役割は国家だが、紛争終結後であれば国家だけでなく自治体や市民の役割も重要である。

#### <文明の衝突論：サミュエル・ハンチントン>

- ・ 1990年代にサミュエル・ハンチントンが、文明の衝突論を唱えた。米ソの対立が終結後、冷戦構造から解き放たれた後は、文明の対立が起こることを提唱した。
- ・ ハンチントンによれば、世界にはアメリカと西ヨーロッパ、中南米、アフリカ・サハラ砂漠以南、中東・北アフリカ（イスラム）、中国、インド、ロシア・東欧（正教圏）、仏教圏（チベット・モンゴル）、日本の9つの文明が存在し、その境目が断層をなしているという。
- ・ 国境線ではなく、文明の境目・断層において 宗教・文化・言語・生活習慣が異なる人間集団間で亀裂が入り、紛争になる可能性があるということを提唱した。
- ・ ハンチントンは必ず文明が衝突するといったわけではなく、こういった諸要素が想定されるのでそれを解決すべきという意見だったが、9.11後、文明の衝突＝宗教紛争という風に単純にとらえられる傾向がある。
- ・ 冷戦は終わったが紛争要因は依然として存在し、紛争の場所は増えている。紛争終結ニーズ、さらには紛争後の回復のニーズが高まっている状況である。

#### <紛争終結、終結後のアプローチのあり方>

- ・ グローバリズムという視野でみると誰かがその場で働きかけをしていかなければいけない時代である。軍事的なノウハウを持った人でないと解決できないことがある。例えば爆発音一つにしても発砲なのか、引火による爆発なのか、訓練されたものでないと聞き分けられない。
- ・ 他方、非軍事の場合には、行政、法律、教育、医療といった分野がある。実施主体としては国際機関、国家、NGOが担うことが多いが、これまで中央政府が行ってきたものが地方にシフトしてきている。最近では個人がどうかかわっていくかということも問われている。国家ではなく市民が国境を越えてという流れになってきている。
- ・ アドボカシー（政策提言型）活動も増えているし、支援対象も国家全体、一般市民、特定の被災民に対してというように幅がある。誰が誰に対して、どのようにということを議論して明確にしていかなければならない。

#### <中央と地方におけるNGO活動の違いと連携の必要性>

- ・ 狭義的な地位を与えられたNGOは、日本でも10万を超えている。戦後、細々とした活動はあったが、NGO活動が本格的に広まるのは1980年代以降だ。国際的な活動意義を持つもの、宗教など理念に基づいた活動を行うもの、企業家マインドに依拠するものなど様々だが、全国的な活動をするNGOと地方でのNGOとは、意義や活動内容も異なってよいのではないか。
- ・ 全国的なNGOの地方への誘致を目指すのではなくて、連携する形でもよいのではと感じ

ている。中央は、フルタイムのスタッフを備えた専門家集団として成り立っていることが多い。職業として専任できる。いわば出家集団とも言える。

- ・ 地方のNGOは本来の仕事を持っていながら活動に携わるというパターンが多い。国際貢献活動をする場合、フルタイムでなくても参画できるスタイルが地域では問われている。
- ・ 阪神淡路大震災をきっかけに、国内ボランティア活動についても目を向けられるようになった。東日本の震災でも非常に多くの支援活動が行われた。国際というが、国内外を問わず国際貢献活動を行うというのがニーズのあり方ではないか。

#### <自治体発の国際貢献活動の在り方>

- ・ 自治体発の国際貢献活動は全体で数百件になり、地域に根差してきている。自治体の関わり方も国際理解→国際協力→国際貢献と変化してきている。「国際人材の受け入れ」から、「専門家派遣」へと移行してきた。
- ・ 国際理解・貢献へのベースとしては、現地に行ってみることが一番てっとりばやく実情がわかる手段だ。「専門家派遣」について、自治体が率先してコーディネートすることが求められている。
- ・ 長い間、広島は被爆の立場からの訴えが主流であった。ここ数年は、復興体験に根差して支援活動をという動きが目立ってきた。意欲のある市民層も増えてきたが、コーディネート機能がない。これを自治体が担うべきではないか。専門家集団のためのというよりは、理解促進のためのプライマリー集団へのサポート、中央の専門家集団とのリンク・連携をするのが求められる役割ではないか。

#### <事例報告>

- ・ 貢献活動＝双方の体験を共有することがスタートだと考える。
- ・ 10年前ぐらい前に「ひろしま平和貢献構想」をとりまとめるための「平和政策研究会」が発足した。ここでの議論が発端となって、紛争が終わった地域への復興支援が重要だという認識のもと、ケース・スタディとしてカンボジア支援に携わってきた。
- ・ 現地の政府レベルの方々にもヒアリングを実施し、広島発の試みとして教育と保健医療支援からスタートすることになった。
- ・ カンボジアにおけるポルポト派による虐殺の歴史、政権崩壊後の状況を踏まえ、まずは現地の紛争体験による痛みへの理解が必要であり、現在の状況、例えば教育システムを知った上での支援活動の展開を考えることが大切だと考えた。
- ・ 広島からの復興支援の拠点である「カンボジアハウス」の整備にも関わった。当初は広島県とJICAの活動がスタートだったが、現在では大学、建築家、アーティスト、市民など、様々な人々が活動に関わっている。

最後に、自治体だけでなく、NGOのコーディネート機能が重要であり、「自治体とNGOが協力してコーディネート機能を発揮できれば、地域の潜在的な人材をもっと国際貢献に有効活用できるのではないか。」という問題提起で締めくくられた。

## 2. 基調講演Ⅱ「NGOによる復興支援 ～東日本大震災の復興支援を通じて～」(60分)

〔講師：公益社団法人Civic Force（シビックフォース）代表理事 大西健丞氏〕

講演テーマに沿って、ピースウィンズ・ジャパンにおける海外でのNGO活動のきっかけや経緯の紹介、さらには、東日本大震災の発生後に自ら現地入りして活動した経験から、復興支援を通じたNGO活動を取り巻く現状と課題についての紹介・問題提起が行われた。

講演の概要は次のとおり。



### <コミュニティに根差したNGO活動への試み>

- ・ かなり試行錯誤をしながら進めてきた。これからするお話では、迷いや失敗を滲み出せばと思う。水本先生が示された区分によれば、ピースウィンズ・ジャパンは出家集団となるが、カテゴリーにあてはめて自分たちを考えたことはなかった。数年前から、海外・国内とか、東京・地方とかいう枠を壊そうということで活動してきた。
- ・ 広島で大きなNGOが活動できないとは思っていない。東京と行き来はしているが、約2年前から広島県民として神石高原町に住んでいる。過疎対策を含めてまちづくりやボランティアで協力させていただき、レスキュードッグセンターも開設した。
- ・ 東京にはコミュニティがない。東京在住の人がピースウィンズ・ジャパンを応援してくれているから東京にいるのではなく、メディアが東京でコントロールしているので乗りやすいというだけだ。
- ・ 東京にブランチを置いてメディアコントロールをしっかりして、広島・地方をベースにして、基礎自治体ともうまくやりながら人材を育成し、海外にも出ていくという脱東京スタイルを試みたいと考えた。根無し草ではなくコミュニティに触れあいたいということで、5年前から尾道に支部を置いている。

### <海外でのNGO活動からジャパンプラットフォーム構築に至る経緯>

- ・ イギリスの大学で修士論文を書いたが、机上で終わらせたくなかったので、実際に現地を自分の目で見ようと考えて紛争地域に行ってみた。イラクで、国際機関よりNGOによる活動のほうが大規模に迅速に行われているのを目の当たりにした。
- ・ イラク情勢が厳しくなり、日本のNGOが撤退するということを聞いたので、予算を返すぐらいなら自分たちにやらせてもらいたいと申し出たのが活動の始まりである。
- ・ その後、試行錯誤を経て、9.11後、2001年の段階でアフガニスタンにおいて、大規模なキャンプを展開し緊急援助ができるまでになった。非常に試行錯誤を重ねた。必ずしも外務省の潤沢な援助があったわけではない。
- ・ これまで世界23地域で展開、現在も17地域で継続している。支援の必要がなくなったか続行が難しくなったところは撤退した。モニタリングなど、最低限のスタンダードが維持

できなかったので撤退したのは北朝鮮のみだ。

- 1999年にコソボで紛争があった。欧米のニュースでは大騒ぎになっていたが、日本ではあまり話題になっておらず、北朝鮮の密航艇のことがクローズアップされていた。それを見て、日本でまともに寄付・募金などを訴えても無理と考えたが、内部からのやるべきだという意見に翻意して、阪神淡路大震災時の仮設住宅が残っていたので、それをコソボに運んだ。501個を無償でもらってコソボで提供したが、スケールメリットからいえばほとんど焼け石に水だった。
- 外務省によれば世界一のODAと喧伝していた日本から来たが、ほとんど民間資金のみで賄い、歯噛みをした苦い経験であった。リソースもあり、先進国と言われている日本からの緊急援助を充実させるためには、NGOだけでなく経済界・ビジネスセクターを巻き込まなければダメだと考えた。
- 権威主義的な経済発展を最優先するだけでなく、欧米のようにシビル・セクターに優秀な人材、リソースが集まるようなくみを取り入れていくことが、我が国における今後の課題ではないかと考えた。
- 敢えて刺激的な言い方をすれば、欧米では、オックスフォード大学のような非常に優秀な大学の博士課程を経たエリート層から、命のリスクを取る地域でNGO活動に従事する人材が多数輩出されている。我が国ではほとんどいないのが実情である。欧米ではそれだけ価値観が成熟しているといえる。
- そこで、JPF（ジャパンプラットフォーム）を設立した。外務省とNGOの関係を敢えて1対1にはせず、アクターを多角化した訳だ。組織の構築に当たっては、当時の大蔵省の主計局をはじめとし、熱意のある政府の方々のバックアップもあった。

#### <国内での復興支援活動>

- コソボを支援する時に、バルーンシェルターを帝人と共同で開発した。2004年、中越地震の時にイオンと提携して駐車場にこれを設置し、支援活動に使用した。しかし、自治体が認定した正規の避難所でないので情報が来ない。自治体とも連携し、認定されたのは4日目になってからだ。
- 日本の国内災害を緊急援助するときに最もリソースを持っているのは企業だ。東海・南海地震を想定して静岡県と協働で訓練をしている。行政や企業側にコネクして、災害時の対応について覚書を交わした。
- 鳩山政権の際に「新しい公共」の円卓会議を開いた。アメリカには連邦緊急事態管理庁というのがあり、わが国でも政府の中にビジネスセクターとシビル・セクターのリソース、もしくは参加を得た新しいスタイルができないかという提案をしたが、政権終了とともに立ち消えになった。
- そこで、当面シビックフォースという公益社団法人をつくり、その発想を具現化することとした。ピースウィンズ・ジャパンのような一NGO団体としてではなく、あらゆる企業が参入しやすい仕組みにする必要があった。
- 東日本大震災がこんなに早く来るとは予想していたわけではないが、スマトラでの津波災害時の支援の経験やこうした事前準備が功を奏して緊急援助が可能となった。ヘリを出動

して、一番援助が困難だろうと予想された気仙沼に降りて基礎的な調査を行った。

- ・ ある引越センターのトラックの提供を受け、501品目を現地に輸送した。遺体の収容も行ったが、新人は慣れていないのでPTSD（心的外傷後ストレス障害）になるようなケースもあった。結果として、シビックフォースだけで280社以上からの協力を得ることができた。
- ・ また、広島県の江田島市からフェリーを無償貸与してもらった。江田島市長、広島県知事に連携をいただき、迅速な決断が行われた。このフェリーのおかげで物資・重機の運搬が可能となった。
- ・ 最近では被災地域における生業再開のため、新しい基金を地銀・信用金庫など金融機関を巻き込んだ支援を検討している。

#### <復興事業への民間のリソース・ノウハウの活用の必要性>

- ・ 結果として、政府は国交省、経産省ともに緊急物資を輸送するためのロジスティック機能の確保が大幅に遅れた。特に内閣府は機能していなかった。まず、災害規模の認識ができていなかった。最初の4週間はほとんどの避難所で1日1食だった。遅いところでは8週間目だった。
- ・ 防衛省は、当初は4万人の計画だったが、首相が10万人と言ったので、その規模になったが、活動にあたる自衛隊員が自らの食事も確保できないような状態だった。
- ・ 政府は猛省し、次の大規模災害や有事の際に備え、少なくとも同じ失敗を繰り返さないよう本気で取り組むべきである。
- ・ 一つには、民間のリソースをもっと使うという発想に頭を切り替えることが大切である。予算がなくても、覚書を結び、企業の社会貢献をアピールするコーディネート力があれば十分である。

### 3. 分科会「自治体・NGOによる地方発の復興支援を進めるには」(135分)

#### (1) 事例発表 (60分)

##### ◆第1分科会 「復興支援人材の育成」(20分)

〔発表：広島経済大学講師 榎本伸悦氏〕

広島発のNGO活動を推進する立場から、これまでの「復興支援人材の育成」の取り組みと、今後の課題の事例発表が行われた。

概要は次のとおり。



- ・ 元々岩手県出身だ。東日本大震災の際も2日間電話が通じなかった。内陸で被害が少なかったのが幸いであった。地方で復興人材をどのように育てようとしてきたのかをお話したい。約6年間手探りでやってきたので、成果がまだ見えないことも多い。
- ・ H15年に広島県において策定された「ひろしま平和貢献構想」を推進するためのNGO活動に携わった広島経済大学の中山教授に院生の時に声をかけられたのが、国際貢献活動に

携わったきっかけである。

- ・ この構想には広島は今後何をすべきかが、3点、謳ってある。
  - ① 世界各地で平和を破壊している危険の多くは核兵器以外で、多様化・複雑化している。それに応じていかなければならない。
  - ② 平和の回復のために働くには、対象となる国や地域の人々が置かれている環境を熟知し相手のニーズに合わせた活動が重要である。とりわけ市民生活の回復には、国家レベルの援助とは別に住民一人ひとりのニーズに応えられるきめ細かい活動が必要である。
  - ③ 世界には、まだ広島を含む日本に対する敵意や憎しみの記憶を抱く人々がいる。広島が平和のために働くには、お互いの憎しみの克服すなわち和解が必要である。これらを踏まえつつ広島には実際のところ、大学、医療・研究機関、NGO、市民団体などが手を携えて働くことが求められている。
- ・ 平和貢献活動を分類すると、大きくは「記憶する」「発信する」「支援する」という3の柱の分野になる。
- ・ これを具体的に進めるための方法として、「平和研究」、「医療・心のケア」、「芸術・文化」「人材育成」、「NGO支援」「復興支援」の6つのプロジェクトが掲げられており、自分は「人材育成」に関わってきた。
- ・ 人材を育てるには場が必要。将来的に「広島平和緊急支援隊」を作って広島から復興人材を派遣して現地の活動に携わってもらおうということでこれまで活動してきた。
- ・ 「NGOひろしま」では国内外で大規模災害が起こった時に人材を派遣するための「復興人材育成事業」を実施した。
- ・ 2006-2007年度は、知識を身に付け、ノウハウを勉強するための「人材育成講座」の企画・運営（主催は広島県）に携わった。JPFにアレンジ・支援してもらい、第一線で活躍しているNGOや民間企業の方々に講師を務めてもらった。全部で13回のプログラムであった。
- ・ 県からの予算の助成がなくなったので2008、2009年度は講師を呼べず、2年間講座に参加した6名の人々を対象に勉強会を行った。緊急支援隊の戦略を考えるため、資金調達やネットワークの確保などを議論した。
- ・ 2010年以降は、勉強会から実践に移行した。2011年度、東日本大震災後、気仙沼での支援活動に参画した。支援活動に必要な知識やノウハウの蓄積はかなりできたと考えている。
- ・ また、人的なネットワーク（30名ぐらい）もできた。さらに、実際に国内外で支援活動に対応できる人材が派遣できた。この3つが成果である。
- ・ しかし、課題は山積みだ。人材を育成しても別のNGOなどに流出してしまう。人材のプールができていない。活動のPRもほとんどしていない。資金もJPFとの提携で調達できているぐらいだ。
- ・ まだまだ道半ばであり、今後も地道な活動が必要と考えている。

## ◆第2分科会 「自治体による平和貢献活動」(20分)

〔発表：広島県地域政策局国際課長 前田恭正氏〕

広島県という行政において国際・平和貢献活動を推進する立場から、これまでの取り組みと、今後の課題の事例発表が行われた。概要は次のとおり。



- ・ 国際・平和貢献において、広島県のこれまでの取り組みと今後何をやろうとしているのかということをご紹介したい。
- ・ これまで、3つの構想を作ってきた。
  - ① H8年 被爆50年 「ひろしま国際貢献構想」
  - ② H15年 「ひろしま平和貢献構想」
  - ③ H22年10月「国際平和拠点ひろしま構想」
- ・ もともと県では外務省から補助をもらって1年間海外技術研修員の受け入れを行っていた。S59年に四川省と広島県が友好提携して、四川省の環境対策ということで多いときには100名ぐらいを受け入れて研修を行っていた。受け入れだけでなく海外での支援・貢献活動が必要であるという認識から、H8年に構想ができた。その当時、国連の極東備蓄基地を設置しようということで要望活動などを行った。
- ・ H9年、広島県とJICAとの協働で、国際的な人材の研修施設「ひろしま国際プラザ」を東広島市に開設した。岡山のアマダに講師のアレンジなどをしてもらい26講座を開催し、1週間の宿泊研修を行った。定員は60名であったが、全国から定員をはるかに超える応募があった。バングラディッシュにスタディツアーにも行った。この講座の内容をまとめた「羽ばたけNGO・NPO」という本が中国新聞社から出版されている。
- ・ それ以降14年目になるが、その間研修を継続し、昨年は350名ぐらい受け入れた。
- ・ H15年の構想では「祈る平和」だけでなく、「創り出す平和」という観点から貢献をしているということとなった。紛争終結地域における復興支援ということで、JICA等の資金を活用し、モデル的にカンボジアの支援をスタートした。
- ・ 当初は、シエムリアップ州で保健医療のプログラムに取り組み、現在は、タケオ州で教員養成への支援活動を行っている。県の教育委員会や広島市立大学にも参画していただき、現地の教育プログラムの質の向上を行ってきた。
- ・ また、H15年にUNITAR(国連訓練調査研究所)の広島事務所を誘致・開設した。海外から講師を招へいし、3つのテーマ「世界遺産」、「海洋と開発」(瀬戸内海的环境と活用)、「復興支援」(アフガニスタンからの研修生を毎年60名ぐらい受け入れ)に基づいて、研修を行っている。
- ・ このように、現在では、大学、NGO、国際機関、県民を含めた活動の広がりがあるとい

う状況である。

- ・そして、今回策定した「国際平和拠点ひろしま構想」だ。被爆地ひろしまの使命という本来の出発点を見直し、将来にわたってどういう役割を担っていくのかということについて、国内外の専門家に議論をしてもらってとりまとめた。海外から見たヒロシマを意識した内容になっている。
- ・この構想には、大きく4つの方向性を掲げている
  - ① 核兵器廃絶に向けたロードマップの推進
  - ② テロの脅威を削減するための取り組みに対する支援
  - ③ これまでの取り組みをベースにした平和貢献のための人材育成
  - ④ 核廃絶のベースとなる研究の集積
- ・こうした取り組みに必要な情報・人材・資金などを民間の活力、世界の企業や財団等も含め広島に集積させる継続的なしくみづくりを進めていくことへの提言が盛り込まれている。
- ・県だけでできることは限られている。いかに幅広く連携を強化していくかが重要であり、「ひろしまプラットフォーム」の構築を目指したい。皆様のご協力を願いたい。

#### ◆第3分科会「NGOによる復興支援活動」(20分)

〔発表：NGOひろしま理事 藤本真弓氏〕

NGOひろしまの理事であり、一人の医師という立場から、これまでの国際貢献活動の取り組みと今後の課題に関する事例発表が行われた。概要は次のとおり。



- ・もともとあまり世界とかNGOということに関心があったわけではないが、縁あってカンボジアでの支援活動に携わることになった。医者としてできることの延長線上にということで、これまでしてきたことをご紹介したい。
- ・カンボジアのシェムリアップというところで活動をしている。当初は広島県とJICAとの共同事業である「元気な学校プロジェクト」という教育分野の活動であった。その延長線上で、小学校の先生方に保健医療の分野で、まず身体測定をしようということでアプローチを始めた。
- ・途上国の子供たちは非常に素直でみんな熱心に授業を聞いている。マンモス校で、教室が足りないため、午前と午後にクラスが分かれて授業を受けている状態だ。身長は三角定規を使った。体重測定も初めは物珍しそうに行われた。
- ・健康診断は医療者の手で行う必要があるが、まずは現地の方々が継続的に実施していけるようなスタイルを工夫する必要がある。知識層がポルポト派に虐殺されていて、医師不足で無理は言えない中、我々の活動の際には、地元の診療所や保健所の医師が協力してくれている。教育機関に医療関係者が協力するこうしたスタイルがカンボジアの中で定着し

ていけばいいなと考えている。

- ・カンボジアでは、国としての子供の身体測定データ・平均値がない。早急に健康診断の定着を図る必要があるということを政府に提案して現在はかなり浸透してきている。
- ・歯を見ると虫歯の子供が多い。支援に来た人々が安易に甘いものを与えて満足して帰り、ケアできていないという現実もある。子どもの頃から刺青やピアスを普通にする風習があり、肝炎ウイルスといった感染症の問題もある。
- ・国連が入ってエイズや結核についての調査はかなり進んでいるが、肝炎ウイルスの感染状況については発症するまでの時間が長いので全くデータがなく重要な課題と考えている。
- ・2008年から県の予算がなくなった。県の支援は予算等の事情により途中で途絶えるといった現実があるので、NGOを母体にして継続的に進めることが必要と考えた。
- ・小学校の身体測定・健康診断、肝炎ウイルスの感染状況を調べることで、歯の健診を行うことを広島大学の医学部の協力を得て、継続的に進めることとした。
- ・採血という行為は、カンボジアの保健省の許可が必要である。広島大学と先方の保健省の尽力により、正式な手続きを経て支援を進めている。手続きは丁寧に行う必要がある。
- ・現地で保健医療行為をする人材を育成することも進めている。何を誰が誰のために進めるかということが支援活動では肝要だ。自己満足で終わらないように心がけている。
- ・息の長い活動が何より大切である。現在は毎年2回、現地に入っている。小学生から採血する行為にしても、信頼関係がなければ成立しない。
- ・自分は専門家の立場として入っているが、あらゆる理解者、支援者の協力を広げていくことが必要なので、一度でも参加してもらえる人が増えることも大切だと思う。

## (2) グループディスカッション (75分)

各分科会において、分科会ごとの事例発表等について、それぞれの司会者のもと、ワークシートの記入や活発な議論・意見交換が交わされ、発表者として班長の選出が行われた。



### ◆第1分科会 「復興支援人材の育成」

〔司会：NGOひろしま理事長 村田民雄氏〕

NGOひろしまの事例をもとに、地方発の復興支援に必要な人材の育成や能力開発の方法について議論が行われた。



### ◆第2分科会 「自治体による平和貢献活動」

〔司会：広島大学大学院客員教授 後藤昇氏〕

広島県の事例をもとに、地方自治体による国際平和への貢献活動の課題やあり方が討議された。



### ◆第3分科会 「NGOによる復興支援活動」

〔司会：ピースウインズ・ジャパン尾道事務所長 國田博史氏〕

カンボジアでの事例をもとに、地方のNGOによる復興支援活動の現状と今後の展開について議論が行われた。



#### 4. 分科会別発表（15分）

各分科会の班長より、討議の内容について発表があった。概要は次のとおり。

##### ◆第1分科会 「復興支援人材の育成」(5分)

〔発表：班長／白築健氏〕

- ・ 広島緊急支援隊を目指した活動における課題の再確認が行われた。
- ・ 主な課題は3つ：育成した人材の流出（就職や県外へ）、資金面、専従のコーディネーターが不在であること
- ・ 人材確保への対応策としては、地元の消防団、自治体のOB、団塊の世代等を巻き込むことは考えられないかというアドバイスが大西さんからあった。
- ・ 資金面では、県も福祉等様々な課題を抱えている中で、国際協力のメリットについて県民の理解を得られるような説得材料が必要であること、今後は税金も先細りとなるので民間からの調達を考慮していくことが必要であるという意見が出た。
- ・ 人材育成のあり方については、これまで全国から名の通った講師を呼んで講座を開いたことは意義があったが、今後は現場に連れて行って活動しながら育てていくこともより一層大切だという意見が出た。



##### ◆第2分科会 「自治体による平和貢献活動」(5分)

〔発表：班長／島本健太氏〕

- ・ 新たな「国際平和拠点ひろしま構想」が、これからの活動へのきっかけとなることへの期待を感じている。
- ・ 「創る平和」というものが次の世代に向けて、国際連携という名のもとに広島から主張していけるか、新たに発信していけるかということが課題である。
- ・ 平和貢献・国際協力について県と市の二重行政という課題もあるのではないかという意見も出たが、どのように役割分担をしていくのか結論を得なかった。
- ・ 県・市を超えてプラットフォームを構築しなければ2重行政は解消しない。こうした集まりがそういったプラットフォームの基礎になっていく兆し、次のステップにつながっていくのではないか。
- ・ 広島県だけではなく、日本全体、例えば長崎などとも連携していく必要があるのではないかという意見も出た。



〔補足：広島大学大学院客員教授 後藤昇氏〕

- ・ 県と政令指定都市がうまくいかない、というのは広島に限らず大都市を抱える自治体の全

国的な課題だ。この場合、首長同士の意見の対立、あるいは政策の補完関係の問題という両面がある。

- ・ 広島における平和というアプローチを考えると、前回の構想では広島市は「祈る平和」、県は「創る平和」という、政策的な補完関係にあるという位置づけであった。
- ・ 今回の構想では、県も核廃絶ということを新しい知事が前面に出しているのので、二重行政になるのではないかという見解もあるが、そうではなくて新たな補完関係が生まれるのではないかという意見も出た。

### ◆第3分科会「NGOによる復興支援活動」(5分)

〔発表：班長／ピースウインズ・ジャパン〕

尾道事務所長 國田博史氏



- ・ 復興支援ということに対して様々な質問・意見が活発に出た。
- ・ 特に、現地によって様々な文化・風習があつてやり方が違うことでの対立や理解を得にくい部分があるのではないかという質問が多かった。
- ・ これに対し、藤本さんから「人命に関わることを除き、相手の文化・風習を尊重することが基本だ。自分が良かれと思っても相手には迷惑ということもありうる。お邪魔している意識、相手を理解しようという意識が大切ではないか」という意見があつた。
- ・ 肝炎の検査等の意義そのものを伝えることも難しいのではないかという質問に対しては、藤本さんから「成果が出るまでは丁寧な説明が必要ではないか」という意見があつた。
- ・ 民間企業との連携がどの程度進んでいるのかという質問に対しては、藤本さんから「クレアの予算で現在はやっている。肝炎の試薬だけで一人1万円。広島大学が研究費ということで半額負担し、大学の公的な仕事として現地に人材派遣をしてもらっている。製薬会社にも協力を得ることについては今後の課題である。」との説明があつた。
- ・ また、こちらから出かけた時だけの支援ではなくて、現地の人々が自ら何かをすることが大切であるという意見が出た。例えば、学校を作るときは、計画の段階から資材・資金調達、先生への給料を払うのかといった課題に地元を巻き込んで対処することで、自分たちの仕事として意識してもらおうようにしているという事例紹介があつた。
- ・ また、感染症は死因の第一であり、手洗い・うがい、さらには清潔な水を確保することが大切だが、なかなか追いついていないという現状があるといったことや、学校教育に支援したとしても、卒業してから働く場がないと成果につながらないという問題意識が共有された。
- ・ これに対し、「全てを完璧にするということではなく、自分たちのNGOとしての守備範囲をしっかりとやっていく。それぞれの得意分野が繋がった時に成果が見えてくる。できることを積み重ねることが大切である」という意見が出た。

## 5. 総括討論 (35分)

〔コメンテーター：水本和実氏、大西健丞氏、ファシリテーター：後藤昇氏〕

全体のプログラムを通じた総括討論が行われ、

- 国内外を問わず、被災地や紛争終結後の支援活動においては、自治体・NGOだけでなく、民間企業との協業や、いざという時にすぐ動ける仕組みづくりが大切であること
- コミュニティに根差した常日頃からの地域活動や信頼関係が、地方発のNGOによる支援活動のベースになりうること
- 広島県の掲げる新たな「国際拠点平和ひろしま構想」の推進に当たっては、県と市の役割分担・棲み分けではなくて協調・連携がもっと必要であること。
- ともかく実践を積み重ねていくことが、人脈やノウハウの蓄積につながる事などの方向性が確認された。



総括討論では、基調講演者である水本氏、大西氏がコメンテーターとして、各分科会からは村田氏（第1分科会）、國田氏（第3分科会）が登壇し、ファシリテート役を後藤氏（第2分科会司会役）が務めた。概要は次のとおり。

### 【後藤】

- ・ 全体を通じて多岐にわたった議論がなされた。今日の議論は、自治体、NGO、復興支援がキーワードだ。まず、行政と復興支援は相いれないのではないかとこの観点について、東日本大震災の支援活動を通じた課題を踏まえて大西さんにコメントいただきたい。

### 【大西】

- ・ 東日本大震災の支援に当たっては、自治体同士の連携や被災地での支援活動も多く見られ、

政府よりは機能していた。自治体と復興支援が相いれないとは思っていない。

- ・ これまでは公益を担うのは、官のみという考え方が主流だったが、そろそろ民間セクター、ビジネスセクターを入れてやらないとリソースが足りない、という風に頭を切り替えて行くべきと考えている。
- ・ 少なくとも今回の震災では、自治体において、緊急でリスクの高い現場へ行くという前例ができた。今後は自治体とNGOなどとの間に相互人材派遣をするなどして、リソースを有効活用する仕組みづくりが必要になる。
- ・ 本気でやるのであれば、もっと自治体の職員も現場に行けるしくみなども考えていかなければもったいない。リスクアセスメント・マネジメントを研究することが必要であり、例えばJICAの海外青年協力隊員をリソースとしてもっと活用するべきだと思う。

**【後藤】**

- ・ 人材リソースとしての行政職員の能力と、意思決定としての行政の問題点とがあるということか。

**【大西】**

- ・ 自治体職員の能力は高い。ただ、事前に覚書をするなどしくみを作っておかなければ、いざとなった時に動かない。事前にシナリオを想定したしくみづくりが大切だ。外務省がまだ出来ていないことを広島が実現したらすごいと思う。

**【後藤】**

- ・ 行政とNGOの両方を経験された村田さんはどう思われるか。

**【村田】**

- ・ 大西さんが言われていた新しい公共という事業を広島県でも2年間実施することになっており、このたび応募して採択された。事業のスキームとしては、自治体とNGOとの協働が前提になる。
- ・ 自治体を介すると予算を議会にかけなければならないというような手続きの問題が生じる。行政の手続きで話が止まらないように、資金調達の役割をNGOが担うということにした。いずれにせよ、行政との信頼関係が重要だと考える。

**【後藤】**

- ・ 國田さんはミャンマーの災害の際に自治体の職員、企業、団体の協会などプラットフォームのメンバーとなりうるアクターを回って調整を図られたが、どういった感触だったか。

**【國田】**

- ・ 行政の方と一緒にいった方が話がうまく進む場合もあったり、企業側からすれば、自治体だけでなくNGOも一緒にのほうがよいということもあった。相互の強みを生かした協力・補完関係、うまいバランスがとれるとよいのではないかな。

**【後藤】**

- ・ このことに関連して、手元に大西さんの11/3の毎日新聞コラムがある。「民間がなすべきは被災地のまちづくりについて住民や基礎自治体の側に立って様々な知恵を出し、ノウハウや人脈を提供することだと思う。自治体の仕事の隙間を埋める草の根の活動だけでなく、政策の提言や調整の段階から知的な貢献をする。緊急時の物資配布や瓦礫撤去から知の協

業へのシフトである。」とある。知の協業についてももう少し噛み砕いてご紹介いただきたい。

**【大西】**

- ・ 多くの方々、法人から東北に関する東日本大震災の際にシビックフォースに委託された寄付金だけでも10億円ある。5%使っても5000万円。NGOがシンクタンク機能を發揮して、どのように使うのかテーマを決めて、基礎自治体に提案し契約を結び、資金提供やコーディネートをすることが可能だ。基礎自治体は大きなシンクタンクに委託するお金がない。そこをカバーしてやっていくといったことを考えている。

**【後藤】**

- ・ シングローバリー、アクトローカリーの反対で、シンクローカリー、アクトグローバリーという発想かと思う。地域の課題を解決するためだが、動き方はグローバルだ。

**【大西】**

- ・ これまで海外では、紛争後に政府が機能していないところで行政機能を担うというような活動に取り組んできた。国内にも同様のニーズがあり、そうしたところで、特に有事の場合は行政との共同事業をやるという発想だ。基礎自治体の中にもやりたい人、勉強したい人がいる。コピペコンサルのレポートでは何も動けない。専門的なコンサルを呼んできて、法的にもチェックをかけた事業内容で、首長や議会に諮問するというスタイルだ。
- ・ 国交省などの土木予算には大きなコンサル費用がついているが、ソフト事業にはつかない。ソフト事業に関するちゃんとした提案・実行が必要だ。

**【後藤】**

- ・ 移住された広島県の神石高原町にコンビニを誘致されたということだが。

**【大西】**

- ・ コンビニは全国にマーケット、店舗を持っている。ローソンを持ってきた理由は、神石高原町の特産品をそのマーケットに置いてもらえるということを新浪社長と合意できたから実現したのだ。

**【後藤】**

- ・ 国際・平和貢献活動について、自治体がコーディネートする機能について、水本先生から改めてコメントをいただきたい。

**【水本】**

- ・ コーディネートというよりは、第2分科会の発表者である島本さんが言われたように、広島県と広島市の連携が大事かもしれない。例えば、国際・平和貢献活動について関心のある方が、県と市のセンターのHPにアクセスするとそれぞれの情報が出てくるが、相互の間にリンクがない。県と市が離れている、これを解消しなければならない。
- ・ 棲み分けというよりも協調が必要。スタッフも2~3年で頻繁に変わるのではなく、腰を据えて携わる体制をつくらなければならない。HICAREはうまくいっている。
- ・ 住民のほうから県と市がもっと一緒にやって欲しいという声を出してもらいたい。

**【後藤】**

- ・ 最後に、広島が目指す平和とは何か、自治体の職員として、NGOとして、市民として我々は何をすべきか、あるいは何をしたいか、一言ずつお願いしたい。

**【國田】**

- ・ コミュニティに支えられたい、根っこを持つという思いで広島にやってきた。コミュニティにベースを持つということを意識していきたい。常日頃から信頼関係を作っておくことが大切だと感じている。

**【村田】**

- ・ 行政任せではなく、NGOが実践力をつけて提案ができるようなリーダーシップを発揮できるようにしていきたい。

**【水本】**

- ・ 大西さんの話を聞くと具体的な解決策が次々出てきて刺激になる。自分たちのやりたいことを、スピード感を持ってどんどんやっていければいいと思う。

**【大西】**

- ・ NGOひろしまの榎本さんがテイクオフしたいということについても、皆でやれば、もっとできる。いざという時に対応できるしくみづくりを進めていきたい。

**【後藤】**

- ・ 会場からもコメントをいただきたい。

**【会場：齊藤】**

- ・ マツダの人事部にいる。働き口をどう作っていくかということが大事だと思う。皆さんのお話を聞いて、現在のNGOは紛争処理の初期段階を担っているのだなと改めて認識した。（被災地域や支援地域と）与えられる・与えるという関係から一緒にどう飯を食っていくかということを考えていきたい。

**【大西】**

- ・ 新たな構想はどのように進めていくのか、広島県の国際課長にコメントいただきたい。

**【前田】**

- ・ 中身はこれからだ。ご意見をどんどんいただきたい。皆さんと一緒に作り上げていきたい。